

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)活用状況

事業番号		2									
事務事業名		建築行政デジタル推進事業									
担当部局		都市計画部		担当所属		開発建築指導課		担当班		管理担当	
事業期間		令和7年度			交付金の種類		デジタル実装型				
実施体制		☒		直接実施()							
		☐		業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)							
		☐		補助金(補助先:				実施主体:)			
		☐		その他()							
交付対象事業の概要	目 的		本市の建築行政手続きにおいて、建築確認申請や確認検査報告時に関係者が何度も来庁するなど相当量の時間及び経費を要している。建築確認電子申請システムを整備し、申請者の行政手続きに係る時間短縮を図る。								
	事業内容		■建築確認申請手続きに関するデジタル化 (1)建築確認電子申請サービス 建築確認電子申請システムを整備することで、市役所に来庁せずに自宅や事業所等のパソコンから電子にて申請を可能とする。 申請者(市民等から依頼を受けた)にとっては移動及び窓口対応時間が縮減され、時間的制約がなくなる。また、24時間いつでも申請が可能となる。 (2)確認審査報告のオンライン化 指定確認検査機関より提出される確認申請の報告をオンライン化し、郵送料及び紙の省力化に加え双方職員の事務負担の軽減を図る。 ■スケジュール - 令和7年度 建築確認電子申請受付開始・実装 - 令和8年度 アンケート調査等にて受付体制の改善 - 令和9年度 関連部署と連携し、申請種別や受付体制等の拡大を検討								
R7年度事業費		事業費		10,585千円							
		財源内訳		国庫支出金		5,292千円		県支出金等		0千円	
				一般財源		5,293千円					
R7年度 経費内訳		○委託費 1、建築確認システム移行データ作成業務【9,144千円】 - 旧システムからのデータ移行用の中間ファイル作成 2、データ移行業務【220千円】 1で作成された中間ファイルを新システムへ移行する 3、新システム運用保守委託【495千円】 - 新システム稼働に係る委託費(R8.1～予定) ○賃借料 1、移行データ検証機貸出【726千円】 - 移行データの検証を行うPCの貸出									
重要業績評価指標(KPI)										目標値(令和〇年度)	
		建築確認の電子申請受付件数割合(申請全体に対する電子申請の割合)(%)								10%(令和9年度)	
		建築確認の電子申請者満足度※(5段階評価)(ポイント)								3.5(令和9年度)	